

当初予算事業一覧表（特別会計）

1	施設貸付事業特別会計	86
2	介護保険特別会計	86
3	国民健康保険事業特別会計	
	事業勘定	92
	美都診療施設勘定	95
	匹見澄川診療施設勘定	95
	匹見道川診療施設勘定	96
4	後期高齢者医療特別会計	96
5	市有林事業特別会計	97
6	造林受託事業特別会計	98
7	匹見財産区特別会計	98
8	駐車場事業特別会計	99
9	土地区画整理事業特別会計	99

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
施設貸付事業特別会計							
		43,200				43,198	2
1	施設維持管理費	11,686				11,686	
		大井競馬益田場外発売所に係る施設維持管理経費（開催予定日数：274日）					
		・光熱水費 3,786千円 ・施設維持管理等委託料 4,038千円 ほか					
2	システム管理費	24,993				24,993	
		大井競馬益田場外発売所の発券機システムに係る保守委託等維持管理経費					
		・トータリゼータシステム保守委託 22,000千円 ほか					
3	施設貸付事務費	2,060				2,059	1
		大井競馬益田場外発売所に係る消耗品等支出経費					
		・消費税負担金 1,000千円 ほか					
4	施設貸付事業施設維持管理基金積立金	4,181				4,180	1
		施設改修経費として基金へ積み立て					
		・施設貸付事業施設維持管理基金積立金等 4,181千円					
5	周辺対策補助金	280				280	
		自治会による場外発売所周辺の清掃活動への助成金（70千円×4自治会）					
		・緑ヶ丘第一、緑ヶ丘第二、松ヶ丘、緑ヶ丘南自治会 280千円					
介護保険特別会計							
		6,020,553	1,472,161	861,145		2,704,126	983,121
1	一般職給与費	50,146					50,146
		高齢者福祉課介護給付係及び事業者指導係の人員費（9人分）					
2	介護保険システム改修経費	20,906					20,906
		令和2年度制度改正対応のシステム改修経費					
		・法改正（第8期事業計画対応分） 17,614千円 ・法改正（地方税法対応分） 2,368千円 ・法改正（データ標準レイアウト改版対応分） 924千円					
3	事業者指導経費	232					232
		事業者指定及び指導に係る事務経費					
		・旅費 91千円 ・需用費 65千円 ・役務費 76千円					
4	退職手当負担金	4,108					4,108
		退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金（9人分）					
5	介護保険事務費	1,593				1	1,592
		介護給付事務（証発送郵券料、電話料等）に係る経費					
		・旅費 171千円 ・使用料及び賃借料 200千円 ・需用費 548千円 ・負担金補助及び交付金 88千円 ・役務費 586千円					
6	介護認定事務経費	44,680				178	44,502
		要介護認定のための訪問調査及び認定に関する事務経費					
		○会計年度任用職員任用経費（6人） 14,757千円 ・報酬 10,181千円 ・職員手当 2,078千円 ・共済費 2,038千円 ・旅費 460千円 ○認定調査票、燃料費、電話料、郵券料、車両リース料、各種申請書印刷経費等 3,851千円 ・旅費 37千円 ・需用費 1,351千円 ・役務費 1,507千円 ・使用料及び賃借料 956千円 ○認定調査員研修経費 180千円 ・報償費 149千円 ・旅費 31千円 ○主治医意見書料手数料・認定調査料委託料等 25,892千円 ・主治医意見書 20,388千円（4,370件） （国保連合会払 16,175千円（3,450件） 直接払 4,213千円（920件）） ・認定調査料 5,504千円（1,840件） （国保連合会払 4,872千円（1,620件） 直接払 632千円（220件））					

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
7	益田地区広域市町村圏事務組合介護保険費負担金	17,325					17,325
	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の介護保険認定審査会事務経費に係る負担金						
8	趣旨普及費	686					686
	介護保険制度等住民周知用のパンフレット作成及び広報発行等に係る経費 ・市広報紙掲載2回 ・パンフレット代 A4版 10,000枚 B6版 3,000枚						
9	介護保険計画推進事業費	393					393
	介護保険推進協議会委員9人（年4回開催）、地域密着型サービス運営委員会委員10人（年2回開催）の開催経費 ・報酬 320千円 ・旅費 38千円 ・需用費 3千円 ・役務費 32千円						
10	賦課徴収費	3,680				150	3,530
	納付書作成、決定通知書、督促状発送など送付郵券料及び口座振替処理等の手数料 ・需用費 618千円 ・役務費 2,896千円 ・負担金 166千円						
11	居宅介護サービス等給付費負担金	1,809,000	466,930	247,976		845,415	248,679
	要介護認定者が、居宅介護サービス（通所介護、訪問介護、訪問看護等）を受けたときの介護給付費 ・33,400件						
12	地域密着型介護サービス給付費負担金	1,245,000	334,241	155,625		583,987	171,147
	要介護認定者が、地域密着型介護サービス（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等）を受けたときの介護給付費 ・8,400件						
13	施設介護サービス等給付費負担金	1,777,000	391,423	310,975		830,321	244,281
	要介護認定者が、介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）に入所しそれぞれの機能に応じたサービスを受けたときの介護給付費 ・6,500件						
14	福祉用具購入費負担金	6,000	1,622	750		2,803	825
	要介護認定者が利用する福祉用具の購入費 ・220件						
15	住宅改修費負担金	13,000	3,514	1,625		6,074	1,787
	要介護認定者が手すりの取付けや段差解消など住宅改修を行うための介護給付費 ・150件						
16	介護サービス計画給付費	186,000	50,271	23,250		86,910	25,569
	要介護認定者の介護サービス計画（ケアプラン）作成費 ・14,100件						
17	特例居宅介護サービス等給付費負担金	1				1	
	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上						
18	特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1				1	
	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上						
19	特例施設介護サービス等給付費負担金	1				1	
	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上						
20	特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1				1	
	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上						

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
21	介護予防サービス等給付費負担金	84,000	21,990	11,213		39,250	11,547
	要支援認定者が、在宅サービス（訪問看護等）を受けたときの介護予防サービス給付費 ・ 5,200件						
22	地域密着型介護予防サービス等給付費負担金	14,000	3,784	1,750		6,541	1,925
	要支援認定者が、地域密着型介護サービス（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等）を受けたときの地域密着型介護予防サービス給付費 ・ 200件						
23	介護予防福祉用具購入費負担金	3,000	811	375		1,402	412
	要支援認定者が利用する福祉用具の購入費 ・ 110件						
24	介護予防住宅改修費負担金	10,000	2,703	1,250		4,672	1,375
	要支援認定者が手すりの取付けや段差解消など住宅改修を行うための介護給付費 ・ 110件						
25	介護予防サービス計画給付費	17,000	4,595	2,125		7,943	2,337
	要支援認定者の介護予防サービス計画（ケアプラン）作成費 ・ 3,800件						
26	特例介護予防サービス等給付費負担金	1				1	
	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上						
27	特例地域密着型介護予防サービス等給付費負担金	1				1	
	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上						
28	特例介護予防サービス等計画給付費	1				1	
	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上						
29	高額介護サービス費	117,000	31,622	14,625		54,669	16,084
	要介護認定者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えたときに支払う高額介護サービス費 ・ 10,700件						
30	高額介護予防サービス費	200	54	25		94	27
	要支援認定者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えたときに支払う高額介護予防サービス費 ・ 70件						
31	高額医療合算介護サービス費	20,000	5,405	2,500		9,346	2,749
	要介護認定者が介護保険と医療保険それぞれの負担額が長期にわたり重複する世帯に、年単位で一定の上限額を超えたときに支払う高額医療合算介護サービス費 ・ 1,000件						
32	高額医療合算介護予防サービス費	150	41	19		69	21
	要支援認定者が介護保険と医療保険それぞれの負担額が長期にわたり重複する世帯に、年単位で一定の上限額を超えたときに支払う高額医療合算介護予防サービス費 ・ 30件						
33	特定入所者介護サービス費負担金	184,000	41,450	31,280		85,976	25,294
	低所得の要介護認定者が、施設サービスや短期入所サービスを利用したとき食費・居住費について、補足給付される特定入所者介護サービス費 ・ 6,200件						
34	特定入所者介護予防サービス費負担金	1,000	270	125		468	137
	低所得の要支援認定者が、施設サービスを利用したとき食費・居住費について、補足給付される特定入所者介護予防サービス費 ・ 120件						

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
35	特例特定入所者介護サービス費負担金	1				1	
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上					
36	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1				1	
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上					
37	審査支払手数料	6,023	1,628	753		2,814	828
		介護保険請求書の審査支払手数料（国保連合会へ支払） ・ 70,848件					
38	訪問型サービス事業費	39,662	9,917	4,959		19,327	5,459
		要支援認定者等が訪問型サービスを受けたときの訪問型サービス給付費等 ・ 報償費 17千円 ・ 旅費 5千円 ・ 需用費 8千円 ・ 役務費 6千円 ・ 負担金補助及び交付金 39,626千円					
39	通所型サービス事業費	110,990	27,746	13,871		54,100	15,273
		要支援認定者等が通所型サービスを受けたときの通所型サービス給付費等 ・ 委託料 360千円 ・ 負担金補助及び交付金 110,630千円					
40	介護予防ケアマネジメント事業費	15,400	3,850	1,925		7,505	2,120
		要支援認定者等の介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）作成費 ・ 3,500件					
41	介護予防普及啓発事業費	5,309	1,327	664		2,587	731
		介護予防に関する知識の普及や啓発を行うためにパンフレットの作成配布・講演会・教室等を開催する。 ・ 各地区介護予防教室（運動・栄養・口腔等を中心とした健康教育の取組） ・ 元気なからだづくり体操教室「まめな教室」 ・ 心の健康づくり普及事業（委託先 松ヶ丘病院） ・ 報酬 1,072千円 ・ 職員手当等 184千円 ・ 共済費 176千円 ・ 報償費 486千円 ・ 旅費 235千円 ・ 需用費 1,664千円 ・ 役務費 573千円 ・ 委託料 750千円 ・ 使用料及び賃借料 169千円					
42	地域介護予防活動支援事業費	16,516	4,129	2,065		8,048	2,274
		介護予防に資する住民の通いの場の活動を支援することで効果的に介護予防の地域展開を行う。 ・ 介護予防事業 6,393千円 いいきいき百歳体操、介護予防コーディネーターの配置（2名） ・ 健康相談 404千円 ・ 高齢者食生活改善事業 127千円 ・ 高齢者の生きがいと健康づくり事業等 9,592千円 委託先： ・ 老人クラブ連合会（文化祭・友愛訪問・芸能スポーツ等） ・ シルバー人材センター（シルバー駅前サロン） ・ 益田市社会福祉協議会（いいきいきサロン） ・ 匹見地域健康づくりの会 ・ 健康ますだ市21推進協議会 ・ 住民グループ支援事業（匹見老々ダイ 委託先：老人クラブ） ・ 益田市食生活改善推進協議会 ・ 報酬 3,768千円 ・ 職員手当等 736千円 ・ 共済費 700千円 ・ 報償費 192千円 ・ 旅費 299千円 ・ 需用費 845千円 ・ 役務費 384千円 ・ 委託料 9,592千円					
43	地域リハビリテーション活動支援事業費	252	63	32		122	35
		リハビリテーション専門職により、高齢者の介護予防の取組を総合的に支援する。 ・ 地域ケア会議における助言 12回分 ・ 報償費 216千円 ・ 旅費 36千円					
44	一般職給与費	25,186	776	388		438	23,584
		地域支援事業の推進（包括支援センターの後方支援含む）のために配置する専門職（社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員）の person 費（3人分）					

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
45	総合相談事業費	90,010	34,655	17,326		19,567	18,462
		高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、相談を受け地域における適切な保健・医療・福祉サービスの利用につなげる等の支援を行う。 ・ 東部・中部、西部、美都、匹見地域包括支援センター委託経費 ・ 4包括支援センター連絡会 月1回 ・ 旅費 148千円 ・ 需用費 523千円 ・ 役務費 120千円 ・ 委託料 89,026千円 ・ 使用料及び賃借料 178千円 ・ 負担金補助及び交付金 15千円					
46	地域ケア会議推進事業費	6,190	2,383	1,192		1,345	1,270
		介護等が必要な高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していくことを目的に多職種により構成される会議を開催する。 ・ 個別ケースを検討する会議（自立支援にむけた多職種で検討する会議）（市主催） ・ 各圏域の地域ケア会議（各地域包括支援センター主催） ・ 益田市地域ケア会議（地域づくりや政策形成に結び付ける会議）（市主催委員12人） ・ 報酬 2,674千円 ・ 職員手当等 552千円 ・ 共済費 513千円 ・ 報償費 246千円 ・ 旅費 236千円 ・ 需用費 91千円 ・ 役務費 20千円 ・ 委託料 33千円 ・ 使用料及び賃借料 1,825千円					
47	地域包括支援センター運営協議会経費	197	76	38		43	40
		地域包括支援センター運営協議会の開催経費（2回開催 委員13人） ・ 報酬 167千円 ・ 旅費 20千円 ・ 需用費 6千円 ・ 役務費 4千円					
48	退職手当負担金	2,157					2,157
		退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金（3人分）					
49	権利擁護事業費	422	162	81		93	86
		・ 高齢者虐待を防止するために、虐待の早期発見・予防のための見守り活動や発見した虐待への具体的対応や介入へのネットワークの構築等を行う。 ・ 権利擁護を目的としたサービス及び仕組みを有効活用し、ニーズに即したサービス利用のために関係機関と連携を図る。 ・ 研修会の開催 1回開催 ・ 高齢者虐待対応ケア会議 4回開催 委員 9人 ・ 益田鹿足成年後見センター、高齢者対応専門職チームとの連携 ・ 報酬 205千円 ・ 報償費 30千円 ・ 旅費 106千円 ・ 需用費 55千円 ・ 役務費 6千円 ・ 負担金補助及び交付金 20千円					
50	ケアマネジメント支援事業費	316	122	61		68	65
		高齢者に対して包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。また、介護支援専門員が抱える支援困難事例について、地域関係者や関係機関と連携のもと、具体的な支援方法を検討し指導助言などを行う。 ・ 介護支援専門員・サービス事業者等への研修会 1回 ・ 益田市ケアマネジメント支援研修（介護支援専門員対象）2回 ・ 介護支援専門員連絡会の開催 1回 ・ 初任者研修（経験3年未満の介護支援専門員）2回 ・ 主任介護支援専門員フォローアップ研修 1回開催 ・ 報償費 90千円 ・ 旅費 146千円 ・ 需用費 11千円 ・ 役務費 69千円					
51	介護給付費等適正化事業費	1,277	492	246		277	262
		介護保険制度の趣旨や良質な事業展開のための情報提供、介護給付で不要なサービスが提供されていないかの検証等、利用者に適切なサービスを提供できる環境整備を行う。 ・ 認定調査の適正化、ケアプランの点検、医療情報との突合 ・ 報酬 834千円 ・ 職員手当等 181千円 ・ 共済費 168千円 ・ 旅費 78千円 ・ 需用費 9千円 ・ 役務費 7千円					
52	家族介護支援事業費	855	329	165		185	176
		要介護者を介護する家族への支援として、より安心して介護ができるよう介護知識や技術の講習会、同じ境遇の介護者同士の交流会、認知症高齢者の見守り体制の構築等を行う。 ・ 家族介護教室「はつらつ介護ふれあい支援事業」 760千円 委託：通所事業所・介護者の会（美都・匹見）等 ・ 認知症家族支援事業 45千円 委託：認知症家族会 2か所 ・ 認知症高齢者見守り事業 50千円 ・ 認知症高齢者家族やすらぎ支援委託（委託：シルバー人材センター） ・ 認知症緊急対応訪問サービス（委託：通所介護事業所）					
53	認知症サポーター等養成事業費	91	35	18		19	19
		認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発に努めていくために、キャラバンメイトを中心に地域や職域で認知症の人やその家族を支える認知症サポーターを増やしていく。 ・ 認知症サポーター養成講座 ・ 需用費 82千円 ・ 役務費 9千円					

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
54	成年後見制度利用支援事業費	1,513	560	280		375	298
	判断能力が不十分で、四親等以内の親族が成年後見開始申立てを行う見込みのない者に対して、市長が代わって申立てを行う経費（成年後見人などの支援が必要な方へ申立支援を行うことにより、権利擁護の推進を図ることができる） ・成年後見制度申立支援 8人分 ・成年後見制度利用支援助成（後見人報酬） 4人分 ・旅費 78千円 ・役務費 475千円 ・負担金補助及び交付金 960千円						
55	住宅改修支援事業費	40	15	8		8	9
	介護予防支援又は居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対して介護支援専門員が住宅改修に係る理由書を作成した場合に助成金を交付する。 ・住宅改修理由書作成 2,000円×20件						
56	地域自立生活支援事業費	22,961	7,015	3,508		8,699	3,739
	高齢者が地域において可能な限り自立した生活が営めるよう事業を実施する。 ・シルバーハウジング生活援助員派遣事業 3,165千円 （高齢者の生活面や健康面での不安に対応するために、生活援助員を派遣し高齢者の安否確認や生活相談等を実施して高齢者の安心を確保する。） ・配食サービス 6,402千円 （独居や高齢者世帯で、調理が困難で安否確認が必要な方に対して、食事の提供と安否確認を行う。） 益田：5,280食 ・美都：960食 ・匹見：768食 ・介護相談員派遣事業 1,076千円 （介護相談員が介護サービス提供の場を訪ね、サービス利用者やその家族からの相談等に応じることで、介護サービス提供事業所の問題解決や質の向上を図る。） ・安心見守りネットワーク事業 12,318千円 （高齢者世帯における家庭内の事故や、生活・身体等の相談に随時対応し（24時間コールセンターへの電話で、専門職が適切な相談指示を行う）、必要時は連絡が入る。） ・報酬 404千円 ・旅費 609千円 ・役務費 71千円 ・委託料 21,754千円 ・備品購入費 61千円 ・負担金補助及び交付金 62千円						
57	在宅医療・介護連携推進事業費	6,831	2,630	1,315		1,484	1,402
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業所などの関係者の連携を推進する。 ・地域の医療・介護サービス資源の把握 ・在宅医療介護連携推進協議会 3回開催 委員12人 ・支援者の在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置 ・在宅医療・介護関係者の研修 ・報酬 212千円 ・旅費 39千円 ・需用費 19千円 ・役務費 32千円 ・委託料 6,529千円						
58	生活支援体制整備事業費	28,793	11,085	5,542		6,260	5,906
	生活支援及び介護予防に係る体制整備を推進する事業 「生活支援コーディネーター」や「協議体」を設置し、地域全体で多様な主体（ボランティア・社会福祉法人・NPO・民間等）による生活支援・介護予防サービス提供（地域サロンの開催・見守り・ゴミ出し等）を推進していく。 ・協議体の設置（第1層、第2層） ・生活支援コーディネーター（第1層、第2層）の設置 ・旅費 131千円 ・需用費 440千円 ・役務費 20千円 ・委託料 28,000千円 ・使用料及び賃借料 195千円 ・負担金補助及び交付金 7千円						
59	認知症総合支援事業費	5,112	1,968	984		1,111	1,049
	認知症高齢者や家族が安心して暮らしていけるように支援するための事業を総合的に実施する。 ・認知症地域支援推進員（会計年度任用職員）の配置 ・認知症初期集中支援チームの設置 委託先：松ヶ丘病院（認知症疾患医療センター併設） ・認知症対応ケア会議開催 委員9人 4回開催 ・報酬 1,893千円 ・職員手当等 372千円 ・共済費 345千円 ・旅費 260千円 ・需用費 364千円 ・役務費 85千円 ・委託料 1,624千円 ・使用料及び賃借料 169千円						
60	高額介護予防サービス費相当事業等費	950	238	119		462	131
	要支援認定者等の総合事業によるサービスの利用負担額が一定の上限額を超えた時に支払う高額介護予防サービス費に相当する事業と総合事業と医療保険それぞれの自己負担額が長期にわたり重複する世帯に年単位で一定の上限額を超えた時に支払う高額医療合算介護予防サービス費に相当する事業						
61	審査支払手数料	935	234	117		455	129
	介護予防・日常生活支援総合事業請求書の審査支払手数料（国保連合会へ支払） ・11,000件						

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
62	介護給付費準備基金積立金	441				441	
		介護給費準備基金利息分等					
63	第1号被保険者保険料還付金	1,000				1,000	
		第1号被保険者介護保険料の過年度還付金					
64	第1号被保険者還付加算金	15				15	
		第1号被保険者介護保険料の過年度還付加算金					
65	介護保険費国庫支出金等返還金	1					1
		国庫支出金・県支出金精算返還金					
66	予備費	1,000				1,000	
		予備費を計上					
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)							
		5,073,763		3,733,681		7,628	1,332,454
1	一般職給与費	60,864					60,864
		国民健康保険事業に係る人件費（10人分）					
2	退職手当負担金	5,722					5,722
		退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金（10人分）					
3	国民健康保険事務費	16,909		5,930		1	10,978
		被保険者証の交付、給付、システム保守、及び法改正対応システム改修等経費 ・役務費（保険証郵送等）3,213千円 ・システム保守等委託料5,146千円 ・標準システムサービス等利用料1,648千円 ・国保連合会データ管理業務等負担金3,979千円 ほか					
4	国保連合会事務費負担金	3,014					3,014
		島根県国民健康保険団体連合会法令外負担金					
5	賦課徴収事務費	5,674		3,000		587	2,087
		保険税の賦課・徴収に要する経費 ・需用費（保険税決定通知書作成等）1,345千円 ・役務費（保険税決定通知書発送等）3,111千円 ・システム保守・使用料1,006千円 ほか					
6	運営協議会経費	507					507
		益田市国民健康保険事業運営協議会の開催経費等（4回） ・報酬335千円 ・費用弁償162千円 ・島根県国民健康保険運営協議会会長連絡協議会負担金10千円					
7	趣旨普及費	233					233
		国保制度の趣旨普及のための市広報掲載経費					
8	療養給付費【一般】	3,122,064		3,122,064			
		一般被保険者に係る療養の給付費 ・0～6歳（就学前）、70～74歳の一部8割 ・7～69歳、70～74歳の現役並み所得者7割					

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事 業 内 容 及 び 主 な 事 業 費					
9	療養給付費【退職】	1,200		1,199		1	
		退職被保険者に係る療養の給付費 ・ 0～6歳（就学前） 8割 ・ 7～64歳 7割					
10	療養費【一般】	15,580		11,580		4,000	
		一般被保険者に係る療養費 ・ 0～6歳（就学前）、70～74歳の一部 8割 ・ 7～69歳、70～74歳の現役並み所得者 7割					
11	療養費【退職】	1				1	
		退職被保険者に係る療養費 ・ 0～6歳（就学前） 8割 ・ 7～64歳 7割					
12	審査支払手数料	12,870		12,735			135
		島根県国民健康保険団体連合会へ委託しているレセプト審査経費 ・ 審査支払手数料 @65円×195,935件≒ 12,736千円 ・ レセプト電算処理システム手数料 @0.68円×195,935件≒ 134千円					
13	高額療養費【一般】	446,599		446,599			
		一般被保険者に係る自己負担限度額超過分を支給					
14	高額療養費【退職】	600		600			
		退職被保険者に係る自己負担限度額超過分を支給					
15	高額介護合算療養費【一般】	200		200			
		一般被保険者に係る医療費自己負担額及び介護保険自己負担額の合算により、限度額超過分を支給					
16	高額介護合算療養費【退職】	1		1			
		退職被保険者に係る医療費自己負担額及び介護保険自己負担額の合算により、限度額超過分を支給					
17	移送費【一般】	100		100			
		一般被保険者が医師等の指示により緊急的に移送された場合の経費について支給					
18	移送費【退職】	1		1			
		退職被保険者が医師等の指示により緊急的に移送された場合の経費について支給					
19	出産育児一時金	12,600					12,600
		被保険者の出産に対して支給 ・ 420千円×30件					
20	支払手数料	7					7
		島根県国民健康保険団体連合会に委託している出産育児一時金の支払業務に係る経費					
21	葬祭費	3,000					3,000
		被保険者の死亡に対して支給 ・ 30千円×100件					
22	一般被保険者医療給付費納付金	875,071		69,863		3,005	802,203
		島根県内の医療費等を基準として、被保険者数等に応じて負担する島根県への納付金					

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
23	退職被保険者医療給付 費納付金	1				1	
		島根県内の医療費等を基準として、被保険者数等に応じて負担する島根県への納付金					
24	一般被保険者後期高齢 者支援金納付金	268,507					268,507
		後期高齢者医療制度の財源として、被保険者数等に応じて負担する島根県への納付金					
25	退職被保険者後期高齢 者支援金納付金	1				1	
		後期高齢者医療制度の財源として、被保険者数等に応じて負担する島根県への納付金					
26	介護納付金	82,065					82,065
		介護給付・サービス等に要する費用について、被保険者数等に応じて負担する島根県への納付金					
27	特定健康診査等事業費	68,043		36,419		20	31,604
		特定健康診査、特定保健指導、人間ドック（40～74歳）、及び脳ドックの実施経費 ○特定健診受診率目標 54% ○特定保健指導実施率目標 38% ○役務費（特定健診受診率向上対策等） 8,876千円 ○委託料（特定健康診査等事業等） 51,245千円 ほか ・特定健診： 4,536人 ・人間ドック： 405人 ・脳ドック： 65人					
28	健康づくり推進事業費	365					365
		人間ドック（39歳以下）の実施経費（10人）					
29	医療費適正化対策事業 費	10,125		10,125			
		医療費適正化に係る経費 ・後発医薬品使用促進通知郵券料等 1,492千円 ・第三者行為求償事務手数料 450千円 ・島根県国民健康保険団体連合会への電算処理手数料 5,407千円 ・レセプト点検委託 1,205千円 ほか					
30	国民健康保険事業基金 積立金	12,169				10	12,159
		国民健康保険事業基金への積立					
31	市債償還金	32,000					32,000
		平成27年度に島根県国民健康保険広域化等支援基金から借入れた「保険財政自立支援事業貸付金」 の償還 ・借入額 160,000千円 ・償還額 32,000千円 ×5年（平成29年～令和3年）					
32	一時借入金利子	272					272
		一時借入金等の利子 ※一時借入金限度額 400,000千円					
33	一般被保険者保険税還 付金	3,001					3,001
		一般被保険者に係る過年度分還付金					
34	退職被保険者等保険税 還付金	100					100
		退職被保険者に係る過年度分還付金					
35	返還金	1				1	
		前年度実績に伴う県支出金の返還					

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
36	一般被保険者還付加算金	30					30
		一般被保険者における国保税過年度分還付に係る加算金					
37	退職被保険者等還付加算金	1					1
		退職被保険者における国保税過年度分還付に係る加算金					
38	美都診療施設勘定繰出金	6,390		6,390			
		特別調整交付金（へき地診療所分）で交付される診療施設運営等に係る措置額を繰出す。					
39	匹見澄川診療施設勘定繰出金	4,020		4,020			
		特別調整交付金（へき地診療所分）で交付される診療施設運営等に係る措置額を繰出す。					
40	匹見道川診療施設勘定繰出金	2,855		2,855			
		特別調整交付金（へき地診療所分）で交付される診療施設運営等に係る措置額を繰出す。					
41	予備費	1,000					1,000
		予備費を計上					
国民健康保険事業特別会計（美都診療施設勘定）							
		14,114				6,940	7,174
1	診療施設運営経費	14,014				6,940	7,074
		美都診療所及び二川出張診療所並びに東仙道出張診療所の設置により、美都地域の住民が安心して暮らしていけるための医療の確保と保健・福祉・医療連携の基軸の役割を担う。 ・報酬 39千円 ・旅費 3千円 ・役務費（手数料、保険料） 112千円 ・委託料（指定管理料、文書料） 13,764千円 ・使用料賃借料 96千円					
2	予備費	100					100
		予備費を計上					
国民健康保険事業特別会計（澄川診療施設勘定）							
		18,423				13,723	4,700
1	診療施設運営経費	12,342				7,743	4,599
		匹見下地区の住民を中心に医療の提供を行う。開設日：週3日（月・水・金曜日） 澄川診療所の診療業務委託料及び施設管理経費 ・消耗品費 91千円 ・施設維持管理等 755千円 ・光熱水費 366千円 ・医事コンピューター保守委託料 264千円 ・通信運搬費 127千円 ・医事コンピューターリース料 178千円 ・保険料 172千円 ・全国診療施設協議会外負担金 90千円 ・診療業務委託料 9,745千円 ・地域医療研究費 300千円 ほか					
2	医療用機械器具費	300				300	
		医療用機械に要する経費 ・心電計保守点検委託料 52千円 ・自動分割分包機リース 248千円					
3	医療用消耗器材費	150				150	
		医療用消耗品に要する経費 ・医療用消耗品購入費 150千円					

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
4	医療品衛生材料費	5,500				5,500	
	医薬品に要する経費 ・ 医薬品代 5,500千円						
5	血液検査委託費	30				30	
	臨床検査の委託料 ・ 血液検査委託料 30千円						
6	前年度繰入金精算金	1					1
	前年度一般会計からの繰入金に係る精算金						
7	予備費	100					100
	予備費を計上						
国民健康保険事業特別会計(道川診療施設勘定)							
		12,134				5,401	6,733
1	診療施設運営経費	10,045				3,413	6,632
	道川地区の住民を中心に医療の提供を行う。開設日：週2日（火・木曜日） 道川診療所の診療業務委託料及び施設管理経費 ・ 消耗品費 76千円 ・ 施設維持管理等 728千円 ・ 光熱水費 474千円 ・ 診療業務委託料 7,648千円 ・ 修繕料 147千円 ・ 医事コンピューター保守委託料 264千円 ・ 通信運搬費 127千円 ・ 医事コンピューターリース料 200千円 ・ 保険料 174千円 ほか						
2	医療用機械器具費	164				164	
	医療用機械に要する経費 ・ 心電計保守点検委託料 52千円 ・ 心電計リース料 112千円						
3	医療用消耗器材費	100				100	
	医療用消耗品に要する経費 ・ 医療用消耗品購入費 100千円						
4	医療品衛生材料費	1,700				1,700	
	医薬品に要する経費 ・ 医薬品代 1,700千円						
5	血液検査委託費	24				24	
	臨床検査の委託料 ・ 血液検査委託料 24千円						
6	前年度繰入金精算金	1					1
	前年度一般会計からの繰入金に係る精算金						
7	予備費	100					100
	予備費を計上						
後期高齢者医療特別会計							
		1,489,701				553,507	936,194
1	一般職給与費	15,320					15,320
	後期高齢者医療保険事業に係る人件費（3人分）						

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
2	退職手当負担金	900					900
		退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金（3人分）					
3	後期高齢者医療保険事務費	3,253					3,253
		島根県後期高齢者医療に係る郵券料及びシステム関連の経費 ・担当課長会議等旅費43千円 ・印刷製本費等事務費177千円 ・被保険者証等送付2,891千円 ・後期高齢者医療システム保守委託料142千円					
4	徴収事務経費	1,282				101	1,181
		後期高齢者医療保険料の徴収業務に係る経費 ・納付書印刷等448千円 ・納付書送付及び口振手数料834千円					
5	後期高齢者医療広域連合保険料等納付金	760,094				552,505	207,589
		島根県後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金 ・保険料等徴収分552,505千円 ・低所得者に対する保険料軽減分207,589千円					
6	後期高齢者医療広域連合療養給付費納付金	707,850					707,850
		島根県後期高齢者医療広域連合への療養給付費市町村負担金（負担率は療養費の1/12） ・療養給付費納付金					
7	後期高齢者医療保険料還付金	900				900	
		後期高齢者医療保険料の過年度分の還付金					
8	前年度繰入金精算金	1					1
		前年度一般会計からの繰入金に係る精算金					
9	後期高齢者医療保険料還付加算金	1				1	
		後期高齢者医療保険料の過年度分の還付金に係る加算金					
10	予備費	100					100
		予備費を計上					
市有林事業特別会計							
1	管理事業費	14,055				1,556	12,499
		2,728				1,556	1,172
2	市債償還金	8,248					8,248
		公有林整備事業債の元金償還金 償還金、利子及び割引料8,248千円 公有林事業債償還金元金					
3	市債償還金	2,978					2,978
		公有林整備事業債の利子償還金 償還金、利子及び割引料2,978千円 償還金利子					
4	前年度繰入金精算金	1					1
		償還金、利子及び割引料1千円 前年度繰入金精算金					

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
5	予備費	100					100
	予備費を計上						
造林受託事業特別会計							
		67,173				55,633	11,540
1	一般職給与費	9,797					9,797
	造林受託事業に係る人件費（1人分）						
2	管理事業費	15,014				14,428	586
	(国) 森林研究・整備機構分収造林事業事務費及び分収造林地の管理事業費 旅費、需用費、役務費 1,222千円 会議旅費、消耗品費、修繕料、通信運搬費等 委託料 1,956千円 分収造林地管理委託料 使用料及び賃借料 32千円 国有林内作業用用地使用料 負担金補助及び交付金 204千円 島根県水源林協議会負担金等 貸付金 10,000千円 益田市林業振興基金貸付金 公課費 1,600千円 消費税						
3	退職手当負担金	794					794
	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金（1人分）						
4	林野事業基金積立金	2,593				2,593	
	林野事業基金の利子等の積立て 積立金 2,593千円 林野事業基金利子、造林物品売払収入積立等						
5	水源林整備事業費	29,218				29,218	
	(国) 森林研究・整備機構分収造林地の保育管理を実施（保育施業及び作業道開設） 委託料 19,098千円 下刈12.77ha、除伐36.65ha、搬出間伐8.87ha 機械道新設1,600m、トラック道測量1,000m 工事請負費 10,120千円 トラック道開設工事1,000m						
6	管理事業費	449				186	263
	公社造林事業の事務的経費 負担金補助及び交付金 263千円 公社造林推進協議会負担金 旅費、需用費、役務費 186千円 消耗品費、通信運搬費、会議旅費等						
7	公社造林事業費	9,208				9,208	
	島根県林業公社分収造林地の保育管理 委託料 9,208千円 保育間伐 41.31ha 美都町板井川、美都町都茂、長沢町、向横田町地内						
8	予備費	100					100
	予備費を計上						
匹見財産区特別会計							
		17,847		7,170		7,995	2,682
1	管理会経費	219				219	
	年に4回匹見財産区管理会を開催 報酬 180千円 管理会委員報酬7人 旅費 8千円 費用弁償 需用費、役務費 31千円 消耗品費、通信運搬費						
2	匹見財産区基金積立金	69				68	1
	匹見財産区基金の利子相当額の積立て 積立金 69千円 財産区基金積立利息						

令和2年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
3	匹見財産区有林整備事業費	13,640		7,170		3,789	2,681
	匹見財産区有林の保育、管理事業費 委託料 13,640千円 ハビ森林作業道開設300m 赤谷森林作業道開設1,250m 赤谷搬出間伐10ha、中間土場、市場運搬業務 匹見財産区有林管理委託料1,022ha						
4	水源林整備事業費	3,919				3,919	
	(国) 森林研究・整備機構分収造林地の保育、管理事業費 委託料 3,904千円 下刈1.35ha、除伐7.79ha 分収造林地管理委託料1,039ha 負担金補助及び交付金 15千円 島根県水源林協議会負担金						
駐車場事業特別会計							
		21,866				21,864	2
1	駐車場管理運営費	21,843				21,842	1
	市立駐車場の安全かつ衛生的で快適な利用のための管理運営事業 〔事業内訳〕 ・駐車場管理業務委託料 7,966千円 ・システム機器保守管理業務委託料 4,664千円 ・錦町駐車場土地賃借料 1,290千円 ・駐車場整備工事費 1,800千円 ・益田駅前ビルEAGA管理負担金 2,724千円 ・その他維持管理費(駐車券等消耗品、光熱水費、緊急修繕料等) 3,399千円						
2	駐車場事業基金積立金	23				22	1
	市立駐車場の維持管理等に要する経費に充てるための基金積立 23千円						
土地区画整理事業特別会計							
		152,218				126,457	25,761
1	一般職給与費	12,792					12,792
	益田川左岸北部地区土地区画整理事業に係る人件費(2人分)						
2	退職手当負担金	1,194					1,194
	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金(2人分)						
3	土地区画整理保留地処分金事業費	123,199				123,199	
	益田川左岸北部地区土地区画整理事業の事業完了のため下記の事業を保留地処分金事業として実施する。 ・1号街区公園整備工事 面積4,041㎡、園路広場工2,131㎡、縁石工307m、植栽工一式、四阿1基、フェンス269m 65,000千円 ・1号街区公園 便益施設工事 木造平屋建て 22.4㎡ 11,000千円 ・1号街区公園 電気設備工事 照明灯4基 室内照明一式 5,500千円 ・1号街区公園 給排水衛生設備工事 水飲み場1基、散水栓4個、大便器3基、小便器2基、洗面器2基 6,500千円 ・2号、4号、6号街区公園広場改修工事 16,689千円 ・街区道路補修工事 10,000千円 事業期間 平成17年度～令和2年度 施行面積 47.8ha ・保留地等維持管理業務委託料等 6,404千円 ・事務費等 2,106千円						
4	市有財産活用推進事業費	3,258				3,258	
	宅地建物取引業者の仲介により保留地の売買が成立した際に、媒介報酬を支払う。 (売買価格の3% 千円未満切捨て)×消費税 令和2年度当制度による保留地売却見込み区画数 21区画(平均価格 4,700千円) 4,700千円×21区画×3%×1.10						
5	市債償還金	10,843					10,843
	平成17年度から22年度の長期債借入れに伴う元金償還						
6	市債償還金	932					932
	事業財源の起債に係る借入利子						

